

三井住友DS日本 バリュース株ファンド

【愛称:黒潮】

【運用報告書(全体版)】

(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

第 25 期

決算日 2024年7月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本バリュース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 ■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリュース株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DS日本バリュー株ファンド 【愛称：黒潮】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 込	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期 (2020年7月8日)	11,319	0	△ 1.4	2,409.07	1.2	95.9	4.2	9,437
22期 (2021年7月8日)	14,200	950	33.8	3,034.08	25.9	97.5	3.4	10,005
23期 (2022年7月8日)	15,157	200	8.1	3,054.21	0.7	96.4	2.7	10,697
24期 (2023年7月10日)	17,823	850	23.2	3,729.74	22.1	95.2	3.7	17,568
25期 (2024年7月8日)	22,737	1,550	36.3	4,877.16	30.8	97.3	5.3	45,763

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとする標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注) 2024年4月5日付で、TOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年7月10日	円	%		%	%	%
	17,823	—	3,729.74	—	95.2	3.7
7月末	18,540	4.0	3,861.80	3.5	95.3	3.7
8月末	18,809	5.5	3,878.51	4.0	95.1	3.6
9月末	19,428	9.0	3,898.26	4.5	93.6	3.4
10月末	18,832	5.7	3,781.64	1.4	93.9	3.6
11月末	19,629	10.1	3,986.65	6.9	94.3	3.6
12月末	19,514	9.5	3,977.63	6.6	94.8	3.8
2024年1月末	21,129	18.5	4,288.36	15.0	93.2	4.7
2月末	22,509	26.3	4,499.61	20.6	94.6	4.7
3月末	23,658	32.7	4,699.20	26.0	93.4	5.3
4月末	23,446	31.5	4,656.27	24.8	92.9	5.8
5月末	23,634	32.6	4,710.15	26.3	93.4	6.7
6月末	23,916	34.2	4,778.56	28.1	93.0	6.2
(期末) 2024年7月8日	円	%		%	%	%
	24,287	36.3	4,877.16	30.8	97.3	5.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,823円
期末	22,737円 (既払分配金1,550円(税引前))
騰落率	+36.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

注)2024年4月5日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

上昇要因

- 堅調な企業業績、円安が好感されたこと
- 株主還元の拡充が好感されたこと
- 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受けて、企業行動に変化が見られ始めたこと

下落要因

- 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

投資環境について(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初より、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など、日本固有の変化に対する期待などから、国内株式市場は上昇基調が継続しました。また、市場参加者の間で日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されたこともあり、高値を更新しました。

秋以降は、神経質な展開となりました。米国においてFOMC(米連邦公開市場委員会)や景気指標の発表を背景に長期金利が上下に大きく変動したことや、中東での地政学リスクの台頭など不透明要因が加わり、為替市場・株式市場ともに影響を受けました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、国内株式市場は上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

4月以降、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、期末にかけて米ドル高・円安の一段の進行などから高値を切り上げました。

ポートフォリオについて(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「日本バリュー株マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本バリュー株マザーファンド

●株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

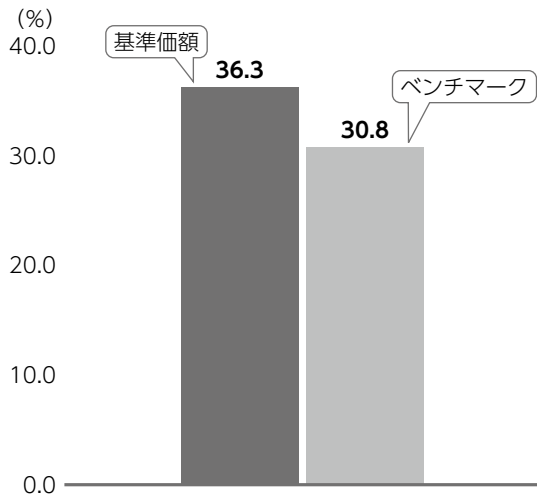
業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+36.3% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+30.8%を5.5%上回りました。

プラス要因

- 業種配分効果：銀行業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイト
- 銘柄選択効果：電気機器(TDK、富士電機のアウトパフォーム)、情報・通信業(ソフトバンクグループ、JBC Cホールディングスのアウトパフォーム)

マイナス要因

- 業種配分効果：情報・通信業のオーバーウェイト、証券・商品先物取引業のアンダーウェイト
- 銘柄選択効果：医薬品(日本新薬、アステラス製薬のアンダーパフォーム)

分配金について(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	1,550
(対基準価額比率)	(6.38%)
当期の収益	1,550
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,736

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本バリュー株マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

日本バリュー株マザーファンド

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年4月には、企業の変化に注目した弊社独自のAI（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。東証証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えられる仕組みだと考えています。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年10月6日)
- ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年4月5日)

当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる日本バリュー株マザーファンドが被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用668,652円と和解金10,920,877円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+6円程度となります。

1万口当たりの費用明細(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	347円	1.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,887円です。
(投信会社)	(162)	(0.777)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(165)	(0.788)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.098)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.020)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	353	1.691	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

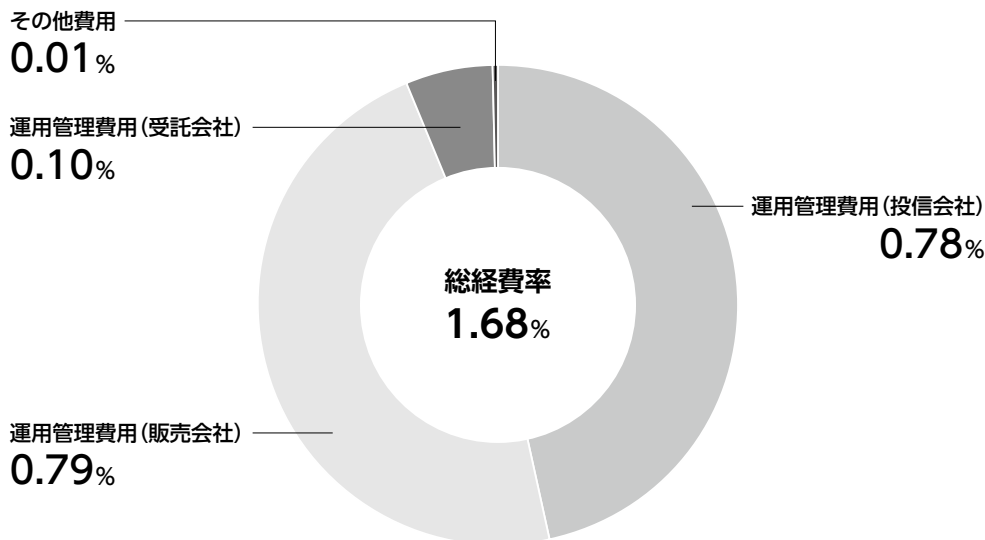
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月11日から2024年7月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本バリュー株マザーファンド	千口 4,087,405	千円 23,884,429	千口 826,311	千円 5,150,277

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

項 目	当 期
	日本バリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	70,462,957千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,093,536千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月11日から2024年7月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友D S日本バリュー株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本バリュー株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 48,720	百万円 5,637	% 11.6	百万円 21,742	百万円 3,524	% 16.2

※平均保有割合 28.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S日本バリュース株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,606千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	869千円
(c) (b) / (a)	13.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月8日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本バリュース株マザーファンド	千口 3,639,028	千口 6,900,122	千円 45,765,754	千円 45,765,754

※日本バリュース株マザーファンドの期末の受益権総口数は20,289,789,466口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本バリュース株マザーファンド	千円 45,765,754	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,572,313	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	49,338,067	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	49,338,067,741円
コール・ローン等	138,628,253
日本バリュー株マザーファンド(評価額)	45,765,754,735
未 収 入 金	3,433,684,753
(B) 負 債	3,575,017,958
未 払 収 益 分 配 金	3,119,770,611
未 払 解 約 金	137,478,688
未 払 信 託 報 酬	316,061,316
そ の 他 未 払 費 用	1,707,343
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	45,763,049,783
元 本	20,127,552,331
次 期 繰 越 損 益 金	25,635,497,452
(D) 受 益 権 総 口 数	20,127,552,331口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	22,737円

※当期における期首元本額9,857,649,827円、期中追加設定元本額13,857,891,792円、期中一部解約元本額3,587,989,288円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月11日 至2024年7月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,308円
受 取 利 息	18,292
支 払 利 息	△ 8,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,719,608,009
売 買 益	9,608,063,876
売 買 損	△ 888,455,867
(C) 信 託 報 酬 等	△ 498,697,822
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	8,220,919,495
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,096,873,022
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,437,475,546
(配 当 等 相 当 額)	(17,437,019,062)
(売 買 損 益 相 当 額)	(456,484)
(G) 合 計(D + E + F)	28,755,268,063
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,119,770,611
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	25,635,497,452
追 加 信 託 差 損 益 金	17,437,475,546
(配 当 等 相 当 額)	(17,437,019,062)
(売 買 損 益 相 当 額)	(456,484)
分 配 準 備 積 立 金	8,198,021,906

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,308円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,220,904,073
(c) 収益調整金	17,437,475,546
(d) 分配準備積立金	3,096,879,136
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	28,755,268,063
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	14,286.52
(f) 分配金	3,119,770,611
1 万 口 当 ち 分 配 金	1,550

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	1,550円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本バリュー株マザーファンド

第23期（2023年7月11日から2024年7月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年11月26日）
運用方針	■わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額 総
	円	%	円	%			
19期 (2020年7月8日)	25,615	0.1	2,409.07	1.2	95.1	4.2	百万円 40,704
20期 (2021年7月8日)	34,773	35.8	3,034.08	25.9	97.8	3.4	50,530
21期 (2022年7月8日)	38,192	9.8	3,054.21	0.7	96.4	2.7	56,629
22期 (2023年7月10日)	47,881	25.4	3,729.74	22.1	96.0	3.8	77,250
23期 (2024年7月8日)	66,326	38.5	4,877.16	30.8	97.3	5.3	134,573

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注) 2024年4月5日付で、TOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7月10日	円 47,881	% —	3,729.74	% —	% 96.0	% 3.8
7 月 末	49,852	4.1	3,861.80	3.5	95.2	3.7
8 月 末	50,642	5.8	3,878.51	4.0	94.9	3.6
9 月 末	52,380	9.4	3,898.26	4.5	93.3	3.4
10 月 末	50,838	6.2	3,781.64	1.4	93.5	3.6
11 月 末	53,060	10.8	3,986.65	6.9	93.8	3.6
12 月 末	52,826	10.3	3,977.63	6.6	94.1	3.8
2024年 1 月 末	57,290	19.7	4,288.36	15.0	93.2	4.7
2 月 末	61,123	27.7	4,499.61	20.6	94.4	4.7
3 月 末	64,343	34.4	4,699.20	26.0	93.1	5.3
4 月 末	63,865	33.4	4,656.27	24.8	92.5	5.8
5 月 末	64,470	34.6	4,710.15	26.3	93.0	6.6
6 月 末	65,321	36.4	4,778.56	28.1	92.4	6.2
(期 末) 2024年 7月 8日	66,326	38.5	4,877.16	30.8	97.3	5.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月11日から2024年7月8日まで）

基準価額等の推移



期首	47,881円
期末	66,326円
騰落率	+38.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月11日から2024年7月8日まで）

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・ 堅調な企業業績、円安が好感されたこと
- ・ 株主還元の拡充が好感されたこと
- ・ 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受けて、企業行動に変化が見られ始めたこと

下落要因

- ・ 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2023年7月11日から2024年7月8日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初より、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など、日本固有の変化に対する期待などから、国内株式市場は上昇基調が継続しました。また、市場参加者の間で日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されたこともあり、高値を更新しました。

秋以降は、神経質な展開となりました。米国においてFOMC（米連邦公開市場委員会）や景気指標の発表を背景に長期金利が上下に大きく変動したことや、中東での地政学リスクの台頭など不透明要因が加わり、為替市場・株式市場ともに影響を受けました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、国内株式市場は上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

4月以降、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、期末にかけて米ドル高・円安の一段の進行などから高値を切り上げました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月11日から2024年7月8日まで）

株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

業種配分

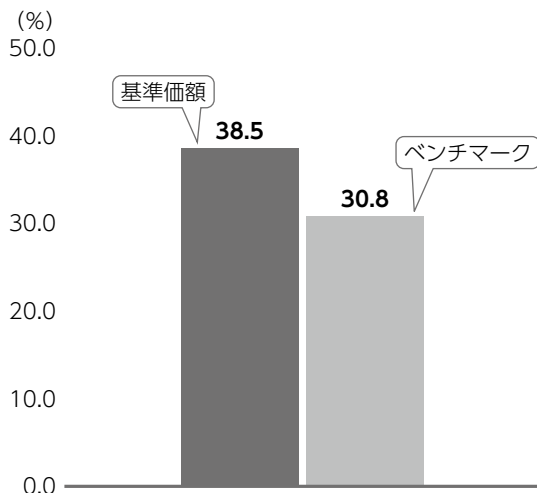
業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリューストック運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月11日から2024年7月8日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+38.5%となり、ベンチマークの騰落率+30.8%を7.7%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業種配分効果：銀行業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイト 銘柄選択効果：電気機器（TDK、富士電機のアウトパフォーマンス）、情報・通信業（ソフトバンクグループ、JBCCホールディングスのアウトパフォーマンス）
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業種配分効果：情報・通信業のオーバーウェイト、証券・商品先物取引業のアンダーウェイト 銘柄選択効果：医薬品（日本新薬、アステラス製薬のアンダーパフォーマンス）

2 今後の運用方針

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年4月には、企業の変化に注目した弊社独自のAI（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。東証証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えられる仕組みだと考えています。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月11日から2024年7月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	12円 (11) (1)	0.022% (0.020) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.023	

期中の平均基準価額は56,624円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月11日から2024年7月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 22,663.8 (5,872.3)	千円 48,720,128 (-)	千株 10,852.7	千円 21,742,829

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 28,944	百万円 26,063	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	70,462,957千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	99,093,536千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月11日から2024年7月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 48,720	百万円 5,637	% 11.6	百万円 21,742	百万円 3,524	% 16.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	22,834千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,079千円
(c) (b)/(a)	13.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月11日から2024年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本バリュー株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
ニッスイ	—	837.6	699,731
鉱業 (0.6%)			
I N P E X	—	334.2	815,615
建設業 (3.2%)			
大林組	457.5	685.1	1,327,381
長谷工コーポレーション	302.4	370.9	657,420
四電工	120.9	154.1	561,694
九電工	148.9	191.2	1,070,528
太平電業	44.7	106.3	595,280
食料品 (3.9%)			
アサヒグループホールディングス	158.6	110.6	616,152
宝ホールディングス	—	359.5	395,629
日清オイリオグループ	203.2	238.6	1,153,631
エスビー食品	34.4	79.3	368,745
ニチレイ	137.5	281.1	963,610
東洋水産	111.9	159.9	1,563,981
繊維製品 (1.3%)			
セーレン	295.2	325.2	758,691
ワールド	271.7	396.4	884,764
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	373.2	1,034.1	633,489
化学 (3.7%)			
日本曹達	168.2	155.6	835,572
三菱瓦斯化学	79.5	—	—
ダイセル	564.6	959.2	1,460,382
積水化学工業	191.1	254.2	558,096
A D E K A	212.8	269.2	870,323
a r t i e n c e	216.8	285.5	919,310
日本農薬	295.6	307.5	224,475
医薬品 (0.9%)			
アステラス製薬	443.7	451.2	726,206
日本新薬	69.3	85.7	292,065
J C R ファーマ	—	270.5	165,816
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	—	1,049.7	1,076,992
ゴム製品 (0.4%)			
T O Y O T I R E	141.1	—	—
ブリヂストン	—	91.6	571,584

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (0.7%)			
A G C	122.6	131	683,951
ベルテクスコーポレーション	81.4	128.4	263,605
鉄鋼 (1.1%)			
J F E ホールディングス	308.1	377.5	878,253
共英製鋼	202.4	—	—
大和工業	—	67	530,305
大阪製鐵	221.8	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	102.1	161.4	849,932
住友電気工業	397.6	638.3	1,539,260
金属製品 (3.2%)			
S U M C O	174.5	387.7	942,111
東洋製罐グループホールディングス	152.9	—	—
三和ホールディングス	483.4	556.4	1,667,252
リンナイ	80.7	205	745,380
日本発条	339.2	505	807,747
機械 (2.7%)			
オークマ	66.7	—	—
アマダ	365.8	758.1	1,395,283
小松製作所	465	360.8	1,773,692
日本トムソン	—	531.5	331,124
電気機器 (16.9%)			
イビデン	60.5	66.4	440,829
ミネベアミツミ	112.1	—	—
日立製作所	142	623.1	2,271,822
東芝	36.6	—	—
三菱電機	—	450	1,230,525
富士電機	206.8	242.4	2,260,380
日本電気	208.3	233.1	3,205,125
富士通	24.6	444.1	1,167,094
アルバック	—	69.3	737,005
ソニーグループ	189	199.7	2,777,827
T D K	345.3	369.2	3,957,824
ローム	65.8	—	—
村田製作所	66.1	404.4	1,445,325
小糸製作所	—	290.1	659,107
東京エレクトロン	47.8	53.2	1,917,328
輸送用機器 (13.0%)			
豊田自動織機	293.9	331	4,600,900

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
デンソー	156.8	548.1	1,385,322	
川崎重工業	101.5	—	—	
日本車輛製造	65.8	17.3	46,519	
トヨタ自動車	571.9	1,682	5,525,370	
太平洋工業	379.9	296.4	452,306	
本田技研工業	334.1	1,532.5	2,605,250	
スズキ	245	1,312.8	2,336,784	
ヤマハ発動機	140.9	—	—	
精密機器 (1.2%)				
長野計器	145.3	235.8	807,615	
理研計器	75.6	190.2	778,869	
その他製品 (1.1%)				
バンダイナムコホールディングス	220.6	181	556,756	
フジシールインターナショナル	107.2	—	—	
任天堂	19	—	—	
美津濃	116	110.2	826,500	
電気・ガス業 (0.8%)				
東北電力	—	818.9	1,105,105	
陸運業 (0.8%)				
京成電鉄	78.2	68.2	352,048	
東海旅客鉄道	19.7	100.2	347,193	
丸全昭和運輸	138.4	66.3	346,749	
S Gホールディングス	177.3	—	—	
海運業 (1.7%)				
日本郵船	99.6	475.5	2,278,596	
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
三井倉庫ホールディングス	178.9	204.6	956,505	
情報・通信業 (9.5%)				
応用技術	116.3	118.1	187,779	
アイティフォー	—	188.4	284,672	
東映アニメーション	22.9	103	256,779	
J F E システムズ	86.6	82.7	291,517	
B I P R O G Y	279.6	322	1,462,524	
日本電信電話	18,922.5	17,758.3	2,740,105	
K D D I	114.3	—	—	
光通信	20	27.8	842,062	
K A D O K A W A	49.6	105.6	292,670	
東映	44.7	275.4	1,038,258	
J B C Cホールディングス	133.3	166.9	598,336	
ソフトバンクグループ	—	399.2	4,498,984	
卸売業 (6.6%)				
双日	168.2	433.8	1,687,482	
マクニカホールディングス	45.8	49.8	335,303	
岡谷鋼機	14.5	24.2	434,390	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
伊藤忠商事	344	—	—	
丸紅	251.1	322.4	982,352	
蝶理	85.1	120.4	428,022	
豊田通商	130.1	432.6	1,401,191	
三井物産	268.9	—	—	
三菱商事	—	580.3	1,954,450	
P A L T A C	36.5	97.1	411,995	
イエローハット	260.8	475.6	1,060,588	
小売業 (1.3%)				
J Mホールディングス	195.9	237.1	681,662	
葉王堂ホールディングス	—	186.7	526,307	
サクスパールホールディングス	231.3	541.8	442,108	
銀行業 (11.0%)				
北國フィナンシャルホールディングス	290	393	2,012,160	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,600.6	4,515.9	8,090,234	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	372.7	1,387,934	
七十七銀行	223.9	365.9	1,604,471	
山陰合同銀行	376.5	916.6	1,266,741	
保険業 (3.7%)				
S O M P Oホールディングス	72.2	282.4	964,960	
第一生命ホールディングス	765.7	386.6	1,794,983	
東京海上ホールディングス	154.5	327.4	2,018,093	
その他金融業 (0.5%)				
オリックス	395.7	163.4	596,900	
不動産業 (3.9%)				
三井不動産	420.4	1,727.2	2,591,663	
東京建物	763.5	962.5	2,483,731	
サービス業 (2.0%)				
日本郵政	—	1,193.4	1,960,159	
リログループ	—	421.6	712,925	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	43,662.5	61,345.9	130,878,157
		103銘柄	105銘柄	<97.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄別	期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 7,182	百万円 —

日本バリュー株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 130,878,157	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,215,678	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	139,093,835	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	138,840,335,963円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,520,492,875
株 式 (評価額)	130,878,157,890
未 収 入 金	221,903,000
未 収 配 当 金	118,880,600
差 入 委 託 証 拠 金	100,901,598
(B) 負 債	4,266,830,524
未 払 金	141,556,058
未 払 解 約 金	4,125,274,466
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	134,573,505,439
元 本	20,289,789,466
次 期 繰 越 損 益 金	114,283,715,973
(D) 受 益 権 総 口 数	20,289,789,466口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	66,326円

※当期における期首元本額16,133,773,930円、期中追加設定元本額5,701,259,065円、期中一部解約元本額1,545,243,529円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友D S日本バリュー株ファンド	6,900,122,838円
大和住銀D C日本バリュー株ファンド	13,378,433,196円
大和住銀日本バリュー株ファンドV A	11,233,432円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月11日 至2024年7月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,569,423,581円
受 取 配 当 金	2,557,970,560
受 取 利 息	1,736,981
そ の 他 収 益 金	10,943,484
支 払 利 息	△ 1,227,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,740,850,399
売 買 益 損	31,570,493,555
売 買 損 益	△ 1,829,643,156
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,390,771,000
取 引 益 損	1,410,550,000
取 引 損 益	△ 19,779,000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 785,920
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	33,700,259,060
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	61,117,028,500
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,811,903,239
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,278,331,652
(I) 合 計 (E + F + G + H)	114,283,715,973
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	114,283,715,973

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年4月5日)

<当ファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について>

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用668,652円と和解金10,920,877円は2023年12月13日に当ファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当ファンドの基準価額への影響は+6円程度となります。